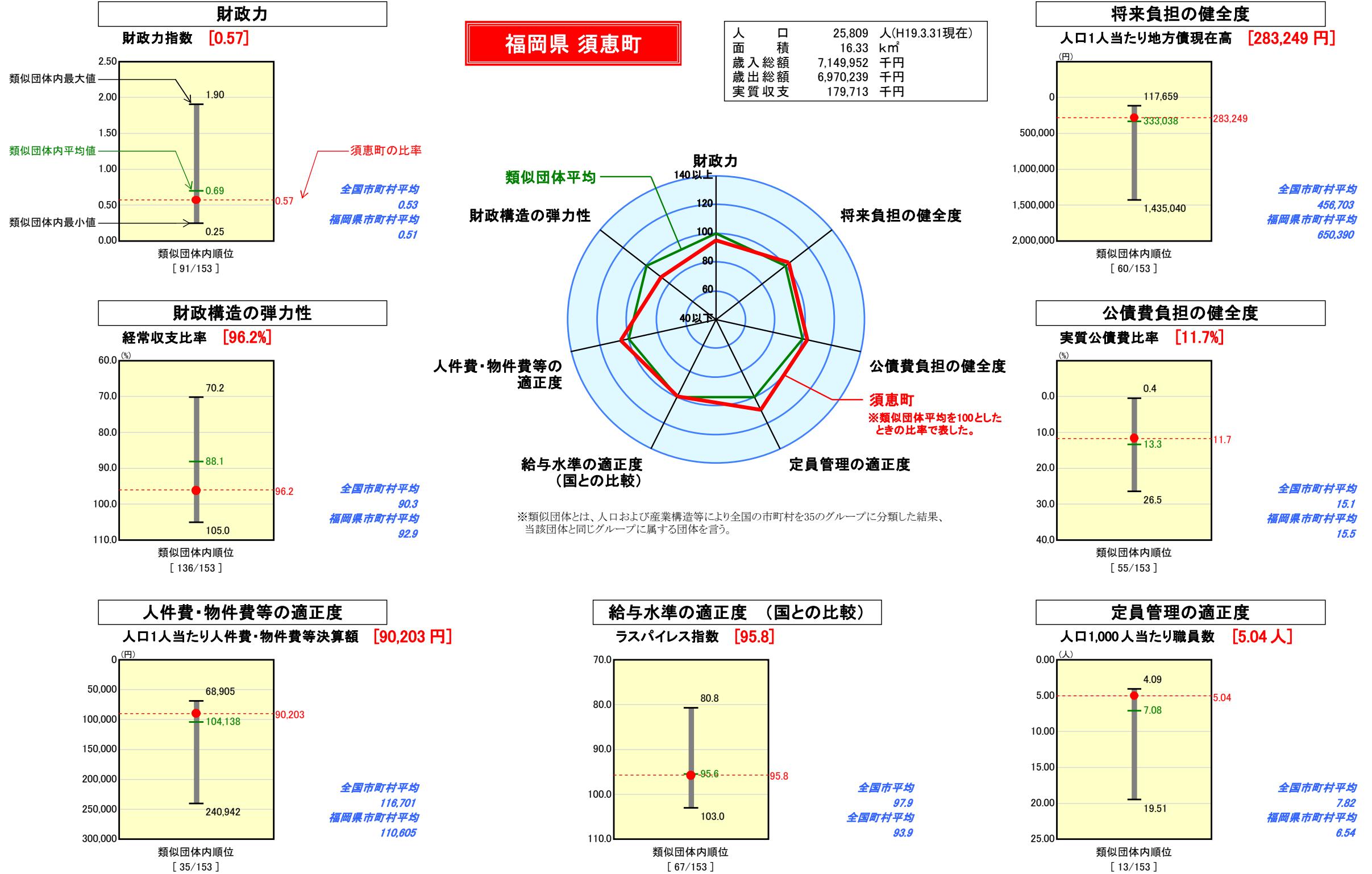


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

ここ5年間で連続した伸びをみせているが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.57と類似団体平均を下回っている。人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと行政財政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率

16年度92.1%、17年度93.2%で18年度は96.2%と財政の硬直化が進行しており、税収の伸び悩みと地方交付税の削減等、経常一般財源の確保が非常に困難な中、歳出面においては、特別会計への繰出金、一部事務組合負担金増などの要因で年々財政の硬直化が顕著になってきている。「集中改革プラン」に掲げたとおり、人件費の抑制、事業事業の見直し、補助金の削減等行政改革の確実な実行により、歳出の経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費、物件費等の人口1人当たり決算額が類似団体を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。

○ラスパイレス指数

現在、類似団体平均を0.2ポイント上回っており、今後給料表の構造の見直しや昇格、昇給についての抑制を検討していくたい。

○人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○人口1人当たり地方債現在高

近年大規模な起債充当事業が終了し、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後も新規の地方債発行の抑制により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○実質公債費比率

12~14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還の影響で今後上昇が予測されるため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。